

町政の 今を問う!

一般質問



5 議員が 13 項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
6	堀 辰雄 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の強化について ・南陵学園の9月以降について
7	山本啓司 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・町立小・中学校再編統合に向けた課題解決は ・マイナンバーカードの普及ビジョンは ・若者の起業視線に町独自の応援策を
8	山本芳徳 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策の見直しや新たな策を ・捕獲報奨金の増額とアナグマ等も対象に
9	原 孝文 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・提案している町単独事業の実施に向けた状況は ・印南町境界への風力発電計画の概要と対応は ・旧高津尾発電所建屋の存続に向けた取り組み
10	山本喜平 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードと健康保険証の一体化は困る ・農業用機械購入支援と農地保全対策の継続を ・学校再編統合への取り組みは

1 ふるさと納税の強化 についで

寄付額の増額に努めたい



堀 辰雄 議員

問 監査委員からの決算審査意見でも指摘のあったこの制度を強力に押し進めるため、町として魅力的な返礼品を備えるなど、知恵を絞るべきではないか。

答 令和3年度のふるさと納税の実績は3281万円で残念ながら県下30市町村中29位で、日高管内の1市6町の中では最下位となっており、こうした状況を改善すべく、今年度当初は5つのポータルサイトでの運営であったが、さらに5つ

のポータルサイトを追加し、町としても魅力的な返礼品を揃えるなど努力している。返礼品を確保し、安定供給できるように、各農家や事業所の皆さんと知恵を出し合いながら、魅力的な地元産返礼品を増やすよう努めていきたい。





和歌山南陵高校

2 南陵学園の9月以降について

関口新理事長体制に期待したい

問 9月議会で報告のあった、南陵学園のその後12月までの変化や対応、情報など町が把握している事柄を伺う。

答 去る11月7日によろやく関口新理事長と小野元理事長が来庁し、今までの経緯について説明を受けた。

町として、頑張っている生徒たちのことを第一に考えた学校運営

に努めてほしいと強く申し入れ、水道料金やスポーツ施設の使用料など未納になっていることを指摘した。

関口新理事長が、誠意を持って立て直しに努力することを切に願

うものである。



1 町立小・中学校再編統合に向けた課題解決は地域づくりは住民と行政との協働、後の施設整備は今後の課題



山本 啓司 議員

問 統合案において学校がなくなる地区では、過疎化が進むのではとの観点より不安・不満の意見があると聞く。地元との協議を今後のまちづくりに活かして欲しいが、どのよ

答 統合の时期的目標があり、美山地区から優先的、集中的に取り組む。地域づくりは住民と行政との協働が必要だ。地元がその気になるの

うに対応して行くのか、町長の考えを伺う。廃校となる校舎の活用策は考えているのか。公有財産管理基金に新たに積み立てが必要となるのか。

が大事なが、統合の時点でそれが決まっていることは難しい。子どもたちの学習環境を考える段階で、並行しての地域づくりの協議は、時間もなく、混乱しないか悩ましい。教育委員会が対応している中で、町長部局が対応方法等を検討することは自覚している。

説明段階であり、具体的な活用策は言えない。今回も予算措置を行うが、目標を定めての基金積立は考えていない。

統廃合後の施設整備については、統合案の



学校統合再編地区説明会(美山地区)

2 マイナンバーカードの普及&ビジンは

国等の施策に対応していきたい

問 国によるポイント付与の期限とされる12月末に向け、担当部署ではマイナンバーカード申請手続きのサポートに取り組んでいるが、普及と活用に向けたビジョンを聞く。

答 現状の普及率や目標、マイポータル活用計画の有無はどうか。
国では、令和4年度末での国民への普及を目指し、健康保険証や運転免許証との一体化など利活用拡大を推進している。

本町では問い合わせに対して分かりやすく説明し、休日窓口を開設し、サポートと普及に努めている。

本町でも令和5年2月1日から取得者を対象に、住民票や印鑑証



明をコンビニで取得できるサービスを始める。本町の申請率は県と同じで66.1%、交付率は54.5%となっている。県の当初目標は申請率65%だ。

急速なデジタル化のなか、数字は言えないが、積極的に進めたい。普及率が伸びて来ているので今後マイポータルを活用し、各種行政手続きのオンライン化を研究・整備し、国等の施策に対応して行きたい。

3 若者の起業視線に町独自の応援策を

現行事業活用を基本に支援メニューを検討したい

問 町内での就労を

選択し、自営業として商工業を起業し従事する頼もしい若者が増えたい。地方は人口減少で厳しい環境で、未だコロナ禍裏

ただ中である。現行制度はあるが、そんな中でも、夢を叶えようとしている若者に寄り添い、又は背中を押してあげられる町独自の簡便な施策を講

ちづくりへと繋がるものと考えている。応援策について、町長の考えを聞く。

答 現在日高管内6町と各商工会、県、公庫、公益財団法人と連携した創業支援事業を実施し、スキル・知識・ノウハウを提供する伴走支援を行っている。

資金面では財団による地域課題解決型の補助金があり、狭き門にかかわらず、今年度初めて1件が採択された。このほか県には移住者への起業補助金制度があり、これまで5名の交付実績がある。

現在の創業支援事業活用を基本にした中で商工会とも相談し、対象者、伴走支援や地区の課題の掘り起こし等支援メニューを検討していきたい。

1 鳥獣被害対策の見直しや新たな策を

免許所有者に協力頂き、さらに何ができるのか考えていく



山本 芳徳 議員

問 6月定例会での

鳥獣対策についての答弁では、日高地域鳥獣害対策本部を通じ、銃と罠の捕獲方法別報奨金の差額を無くすよう県に要望しているとの事であった。その後の進捗を伺う。

現在、環境警備隊による活動や大型罠い農の設置等行われているが、放任果樹の伐採等による生息環境管理などの、今後の新たな取り組みについて問う。

答 報奨金単価については、国や県の補助金額において捕獲方法により単価の格差がある。日高地域鳥獣害対策本部より是正を要望しているが、現実には至っていない。環境警備隊は、結成から15年が経過しており、長期にわたり活動いただいているが、農業振興協議会鳥獣害対策部会において今後の活動について検証し、さらに効果的なものになるよう考えて頂きたい。

放任果樹の伐採については、鳥獣害対策部会員の中には土地所有者が行うべきとの意見もある。最良の方法を部会員と共に検討していきたい。

2 捕獲報奨金の増額とアナグマ等も対象に

捕獲効果が上がり、被害が減ると考えられるなら検討も

問 御坊市及び日高郡内6町での野生鳥獣捕獲報奨金を比較すると、サルについての銃による捕獲は、高いところで3万円に対し当町では2万円、罠捕獲の高いところで2万円に対し当町では1万円と差が大きい。

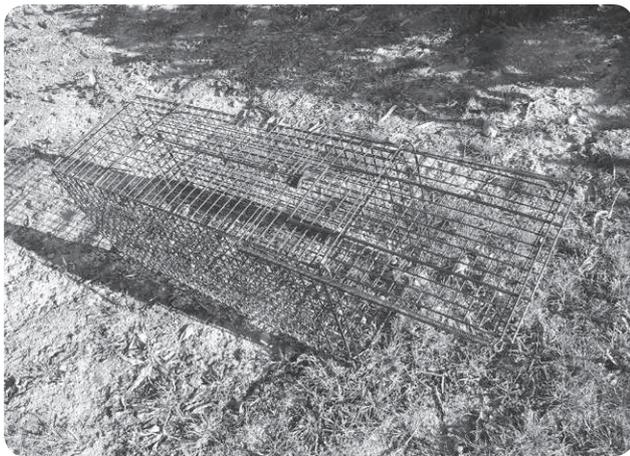
またアライグマは4市町で報奨金対象となっているが、アナグマ・タヌキは3市町で

しか対象となっていない。当町も対象となっていないことについて見直すべきではないか。

答 令和3年度のサルの捕獲実績では、日高管内で366頭に対し当町では166頭となっている。

報奨金を増額した場合、国及び県は補助金額が一定のため、増額分が町費での負担となるが、捕獲効果が上がり、被害件数や被害額が減ると考えられるのであれば検討もあり得る。

アナグマ及びタヌキについては、現状の被害状況を確認し、継続的な被害や被害作物も多岐にわたるようであれば考えたい。県の被害防止計画に対象鳥獣として追加し、対策をしていく。



捕獲オリ

1

提案している町単独事業の実施に向けた状況は
放任果樹伐採支援はもう少し時間を。耕作放棄地への助成は来年度から



原 孝文 議員

問 サル害対策として放任果樹の伐採事業の実施については、農業振興協議会からも同様の要望が上がっている。成果を挙げている。事例も紹介しておいたが、どんな対応と検討内容となっているか。

遊休農地対策として、利用集積を活用している耕作農地への助成制度の新設提案には、何人もの方から「私たちの思いを代弁してくれた」との感謝の言葉を頂いた。検討はどのようなものか。美浜町

は事業を継続しており、本町での来年度からの実施を望む。

答 町内におけるサルによる農作物被害は多く、今までの対策が必要と思っている。伐採作業への助成支援は、既に町としても

実施しているが、放任果樹を対象としたものではなく、加えることについては現在もまだ検討中だ。いずれにしても、個人財産であるところから、ある程度の負担はお願いせざるを得ない。

利用集積を活用した耕作農地への助成は良い策と考え、5年度予算に反映すべく、前向きに検討していく。

2

印南町境界への風力発電計画の概要と対応は
計画の準備段階であり、具体的な内容はこれからになる

問 大滝川から田尻にかけての印南町境界において、東急不動産が計画している風力発電は、現在稼働している出力最大級風車22基を建設しようというものである。今までのも

のとは規模が全く違い、大きい。

しかし、地元では詳しいことは何も知らされておらず、不安と不満を感じる。地元への説明が優先されるべきではないか。町はどこ



白馬山脈の風力発電施設

まで把握しているのか。この尾根すじは、県が計画する広域林道と同一線上となる。建設も同時期で、風力発電のための道路とも受け取られるのではないかと答へ、事業者から、今年6〜8月にかけて関係地区や地権者に概要説明を行ったと聞いているが、町としては、住民に広く丁寧の説明をするようお願いをしている。

現在、町が知り得ている計画内容は、想定区域面積1816haの内、設置予定は459ha。出力4200kwから5500kwの発電機22基で最大12万kw程度で実施したいということだけである。広域林道については、現在県で事業者も含めてどのような形で実施するのが双方にとって、地域にとって有効なのかを協議しているところだ。

3 旧高津尾発電所建屋の存続に向けた取り組み

歴史的、文化的価値の一層のPRに努める

問 この3ヶ月間の執行部の努力を評価し、感謝する。関西電力側の反応での特徴的な事項や問題点など、どう捉えているか。

5年度に予定されていた建屋取り壊しは、一応見送られることになったが、今後の対応が大事となってくる。どういった点に留意した取り組みが必要になってくると考えているのか。町としてもっと文化的価値や景観をPRしてほしい。

Rとしてほしい。文化財としての方向性と可能性についても伺う。

答 地元だけでなく、文化協会や建築士会などからの存続熱望に大変驚いていた。耐震補強が課題となるが、今後については相談しながら進めたいとのことだった。

1

マイナンバーカードと健康保険証の一体化は困る
保険証の申請をしやすくし、不安解消に努める



山本 喜平 議員

問 10月にデジタル担当大臣が「2024年秋季に健康保険証の廃止をめざす」と表明した。健康保険証の廃止は、マイナンバーカード取得の事実上の義務化と言える。マイナンバーカード取得は任意とする法律趣旨に抵触するのではないかと。高齢化が進展している本町において、健康保険証廃止は非現実的と考える。

健康保険証を交付し、カード利用は加入者の選択に委ねる仕組みの方が簡便で合理的であり、国に対して、健康保険証廃止はしないよう求めるべきではないか。

答 町としては、あくまでも住民の意思によりマイナンバーカードの取得申請をし、取得してもらっている。保険証は、被保険者から自治体や発行機関に対し、申請があれば交付される。保険証の申請をしやすい環境づくりを検討し、不安解消に努めたい。

マイナンバーカードを利用し、自身の情報を提供し同意すると、診断や医療費控除が簡単にできるなど、便利になる。政府の動向を見守り、県や他の市町村と歩調を合わせていきたい。



農業用機械

2 農業用機械購入支援と農地保全対策の継続を

次期3年間は継続して検討する

問 町単独事業の農業振興補助で、農業用機械購入支援と農地保全対策の事業が、令和2年度から3力年を経て最終年となる。

本町の基幹産業である農業を担っている農業者に、農業用機械購入費の一部を補助するものだ。引き続き事業の実施をすべきではないか。

答 認定農業者を対象とした農機具購入支

援事業は現在3期目、事業スタートから9年目となり、令和4年12月中頃時点で申請件数が160件、補助額は5600万円超えの実績となっている。

また、認定農業者以外を対象とした農地保全対策支援事業は2期目の最終年、6年目であり、申請件数が335件、補助額が5400万円超えの実績となっている。2事業合わせて年間平均約1500万円程度の補助額となっている。農業者の農業経営に少なからず寄与してきたと思っている。

国の農業施策の流れ、町の状況も10年前とは変化してきていることから、次期3年間は事業を継続し、その間に効果等を検証したい。

3 学校再編統合への取り組みは

随時懇談会を開催したい

問 小学校統合の要望が3度提出されていた美山地域の新設小学校について、通学距離、通学時間などの関係で意見が出されている。

12月9日に保護者、12月23日に地区住民への説明会を再度開催するが、合意は得られるのか。

川辺地域で、川辺西小学校区から新設小学校へ校区変更となる地区がある。理解は得られるのか。

学校がなくなる地域の維持と振興を真剣に考えて頂きたいがどうか。

答 12月9日に再度、美山地区の保護者を対象に懇談会を開催した。今回も厳しい意見や要望があったが、最終的

には新設小学校について、推進委員会の方針で理解を得た。美山地区住民にも理解が得られるよう、丁寧な説明に努める。

川辺地区の再編方針についても、大変厳しい意見をもらっている。当該地域からは、再度説明会の開催をという要望もあるので、随時説明会を開催したい。

学校の再編統合により地域に学校がなくなる一方で、保護者や地域住民の交流が広域になる。学校と連携し、地域学習を学校の年間指導計画の中へ位置づけていくことも検討したい。

12月9日に再度、美山地区の保護者を対象に懇談会を開催した。今回も厳しい意見や要望があったが、最終的



1月19日に奈良県町村議会議長ら34名が、本町の移住定住施策を学ぼうと来町されました。

町防災センターで、企画政策課より説明を行い、その後センターを見学されました。

奈良県町村
議会議長会が
視察来町